



SOMPOアセットマネジメント
損保ジャパンDC証券

経済・金融市場見通し

2020年12月

2020年12月14日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

損保ジャパンDC証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第106号
加入協会／日本証券業協会

SOMPOアセットマネジメントが作成したマーケット情報「経済・金融市場見通し」です。
なお、このマーケット情報は、投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品等への投資勧誘や運用の推奨または確定拠出年金の運用商品に関する情報提供等を目的としたものではありません。

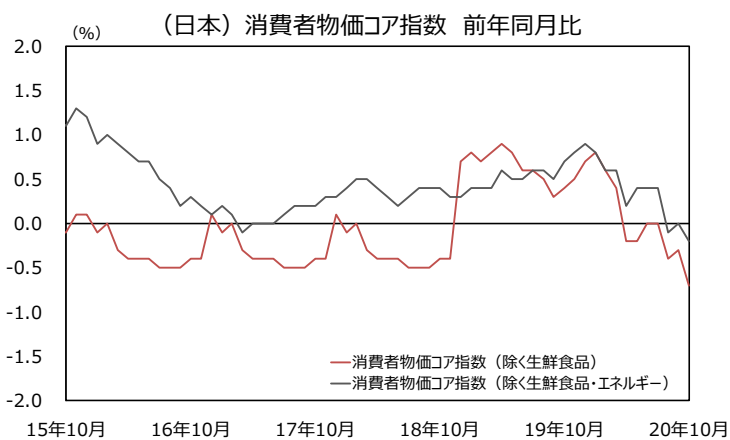
経済・金融市場見通し： 国内

経済環境

日本経済については、緩やかに回復し最悪期を脱しましたが、生産、設備投資等、消費の経済活動の水準は依然として新型コロナウイルスの感染拡大前や昨年の消費税引き上げ前の水準を下回っており、今後の回復ペースも緩やかなものになると予想します。

物価については、10月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比-0.7%（9月-0.3%）となりました。今後も、0%を下回る伸び率が継続すると考えます。

政府は12月8日の臨時閣議で追加経済対策を決定し、財政支出約40兆円、2020年度第3次補正予算として約20兆円を充てる見通しです。デジタル改革や脱炭素社会の促進、イノベーション支援、雇用・民需のサポートなどポストコロナに向けた経済構造の転換に約18兆円、感染症対策、国土強靱化に各約6兆円が充てられます。目先の経済活動の下支えに加え、中長期的な経済成長を促す施策となることが期待されます。



債券市場

◆ 前月の振り返り

11月の国債利回りは小幅低下（価格は上昇）しました。

米国の大統領選が終了し、政治的な不透明感が後退したことや新型コロナウイルスのワクチン開発の進展を受けた株価上昇は利回りの上昇要因となりました。一方で、利回りの上昇局面では値ごろ感からの買いがみられたことや、世界的に新型コロナウイルスの感染が再拡大していることなどが利回りの低下要因となり、前月末対比では小幅に低下しました。

◆ 見通し

今後については、利回りは現状程度の低水準での推移を予想します。

来年度予算案を受けた国債増発観測により金利には上昇圧力がかかるものの、日銀の国債買入姿勢は継続すると見込むため、上昇幅は限られると考えます。一方で、急激な円高が進まない限り金融政策の変更は考えにくく、金利の低下幅は限定的であると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年11月末 実績値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.01%	0.03%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

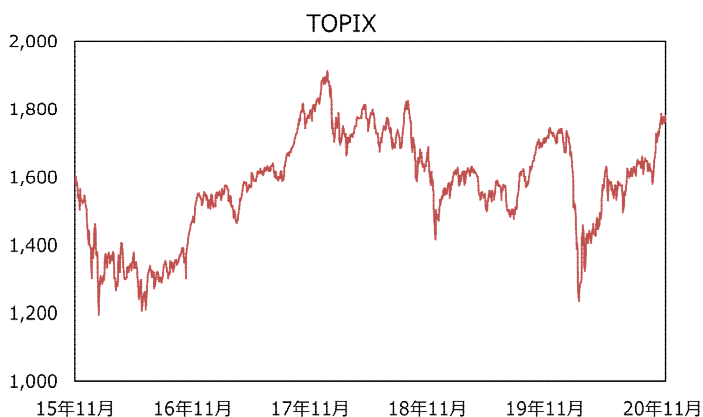
◆ 前月の振り返り

11月の国内株式市場は、新型コロナウイルスのワクチン関連のポジティブなニュースフローや米国大統領選挙におけるバイデン氏勝利などを好感し、大幅に上昇しました。

◆ 見通し

今後の国内株式市場については、上値が重くなると予想します。企業業績は順調に回復し始めましたが、バリュエーションは過剰流動性を背景に先んじて上昇しており、すでに来年度ベースで見ても割安感を欠く状況となっています。

ワクチンの開発進展は、普及が見込まれる来年度以降の企業業績を押し上げると期待される一方で、過剰流動性を生み出した新型コロナウイルス対策としての未曾有の金融緩和が転換することへの警戒感を高め、バリュエーションを抑制する方向に働く可能性もあると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年11月末 実績値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値
国内株式 TOPIX	1,403.04	1,754.92	1,700	1,750	1,780	1,800

予測値は予想レンジの中心値を記載

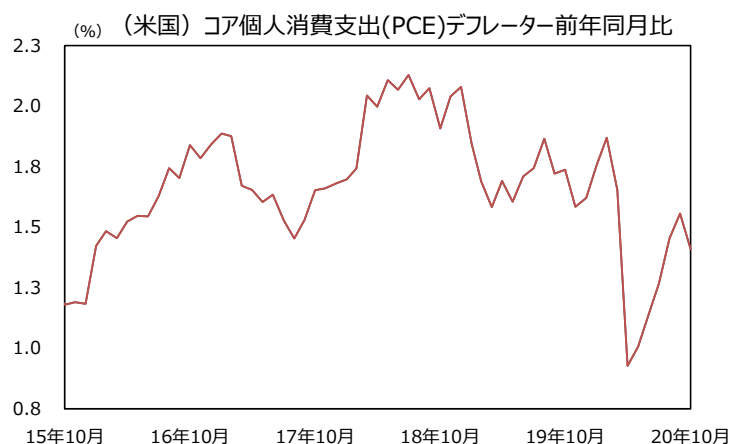
■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

米国経済については、新型コロナウイルスの感染拡大が継続する中で、経済活動の再開は制限付きとなっており、今後の景気回復は緩慢なペースとなると考えます。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、10月は前年比1.4%（9月1.6%）となりました。また、11月の失業率は6.7%（10月6.9%）に低下しました。

米国では大統領選挙を終えて、バイデン候補の大統領就任および上下院のねじれ議会が維持される見通しです。米国で新型コロナウイルスの感染が再拡大するなか、米議会の超党派グループが失業給付の積み増しや中小企業向け雇用対策などを盛り込んだ経済対策案を発表するなど、追加経済対策協議の進展期待が高まっています。現行の経済対策の失効が近づく中で、追加経済対策協議の妥結時期および規模や内容が注目されます。



債券市場

◆ 前月の振り返り

11月の米国10年債の利回りは、低下（価格は上昇）しました。

米国大統領選が終わり市場の不確実性が低下したことや新型コロナウイルスのワクチンの開発観測により利回りが上昇する局面はあったものの、新型コロナウイルスの感染再拡大を背景に早期の利上げ観測が後退したことで利回りは低下しました。

◆ 見通し

今後については、利回りは上昇するものの、上昇幅は限られると予想します。

新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて追加の財政政策への期待が継続しやすいことから、金利は上昇しやすいと考えます。ただし、FRBが金融緩和政策を早期に転換する可能性は低いと考えることから、金利の上昇余地は限られると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年11月末 実績値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	0.67%	0.84%	0.90%	1.00%	1.10%	1.20%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 米国

株式市場

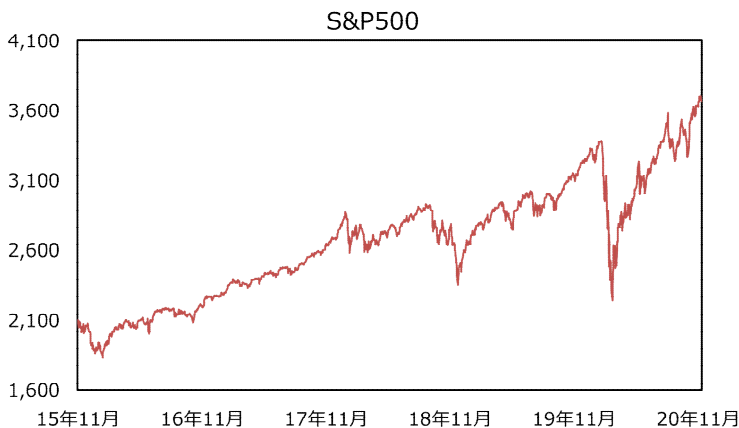
◆ 前月の振り返り

11月の米国株式市場は、大統領選挙の結果を巡る不透明感が後退したことに加えて、新型コロナウイルスのワクチン開発進展の報道を受けて、投資家のリスク選好姿勢が高まり、主要株価指数が揃って高値を更新するなど大きく上昇しました。

◆ 見通し

大統領選後、ワクチン開発進展による経済正常化期待など想定される好材料を凡そ織り込むかたちで株式市場は上昇しました。その結果、株式市場の割安度は低下し、新型コロナウイルスの感染再拡大といった悪材料も残っていることから、目先は調整含みの推移を予想します。

米国景気の改善基調は崩れておらず、追加の財政政策の期待も高まりつつあります。万一、腰折れ懸念が台頭しても、FRB（米連邦準備理事会）の金融緩和政策が引き続き株価を下支えすると考えられるため、相場が大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。



為替市場

◆ 前月の振り返り

11月のドル円相場は、円高ドル安となりました。

米国での新型コロナウイルスの感染再拡大により米景気の先行き懸念が高まったことや、FRBが資産買入のガイダンスを強化する方向性を示したことなどから、ドルが売られ円高ドル安となりました。

◆ 見通し

今後については、緩やかに円高ドル安が進みやすいと予想します。

FRBが資産買入のガイダンスを強化する方向性を示しており、ドル安基調が続くとみられることや、日本の貿易黒字拡大が円高圧力となることなどから、円高ドル安が進みやすいと予想します。ただし、株価上昇など市場のリスク選好姿勢が強まっているため、円高ドル安の進行は緩やかになると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年11月末 実績値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値
米国株式 S&P500	2,584.59	3,621.63	3,500	3,550	3,600	3,700
為替 米ドル/円	107.96	104.28	103.00	102.50	102.00	101.50

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

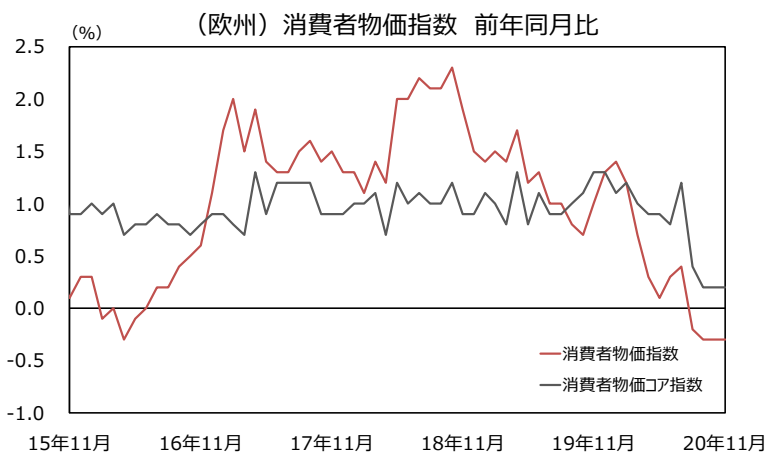
経済・金融市場見通し： 欧州

経済環境

欧州経済については、新型コロナウイルスの感染拡大により、経済活動が大きく落ち込み、足元では感染の再拡大が景気回復の足枷となっており、今後の景気見通しに不透明感が漂っています。

物価については、11月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比0.2%（10月0.2%）となりました。

欧州では多くの地域で再びロックダウンを実施するなど経済活動の制限が響き、景気回復の停滞が懸念されています。足元の急速な感染再拡大に対し、復興基金等財政を活用した施策の実施には時間を要する見込みであり、ECB（欧州中央銀行）は12月の会合で資産購入プログラムの増額を発表し、経済下支えのため、金融緩和を継続する姿勢を示しています。



債券市場

◆ 前月の振り返り

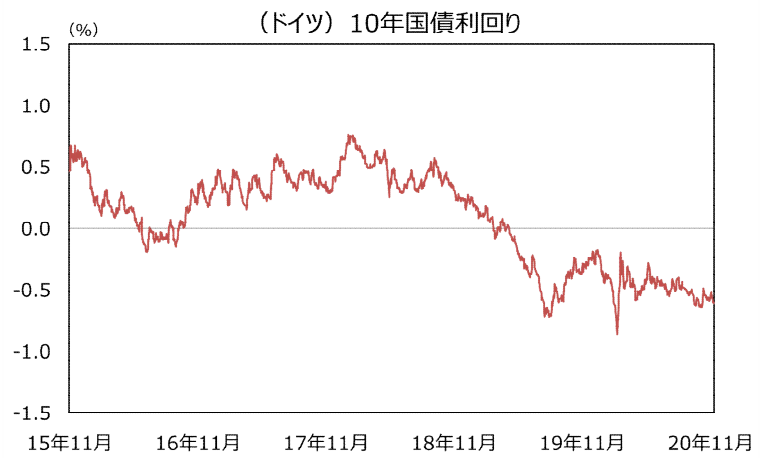
11月のドイツ10年債の利回りは、上昇（価格は低下）しました。

新型コロナウイルスのワクチンの開発観測を受けた経済活動の再開期待により、ECBによる緩和長期化の可能性が低下したとの見方が広まり、利回りは上昇しました。

◆ 見通し

今後については、ドイツ債券市場の利回りは、現状程度の低水準で推移すると予想します。

ワクチンの本格的な利用開始までに時間を要するため、経済活動を一部制限せざるを得ない状況は継続すると見込まれます。また、ECBは12月に追加緩和を決定しており、緩和姿勢は長期化するとみられることから、利回りは上昇しにくいと考えます。一方で、政策金利の引下げは見通しにくいことから、利回りの低下幅は限られると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年11月末 実績値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	-0.47%	-0.57%	-0.50%	-0.40%	-0.40%	-0.40%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 欧州

株式市場

◆ 前月の振返り

11月の欧州株式市場は、欧州主要国において新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた都市封鎖等が実施される中、米国大統領選の不透明感後退やワクチン開発の進展報道を受け、投資家のリスク選好姿勢が高まり、株価は大きく上昇しました。

◆ 見通し

欧州域内における都市封鎖実施や行動制限再開により、景気の見通しが不透明になっています。また、英国のEU離脱問題も燻っていることもあり、目先は神経質な展開になると考えます。

一方で、ECBの金融緩和政策に加えて、復興基金による財政支援期待もあり、景気の底割れまでは想定しづらく、株式市場が大きく調整する可能性は低いと考えます。

為替市場

◆ 前月の振返り

11月のユーロ円相場は、円安ユーロ高となりました。

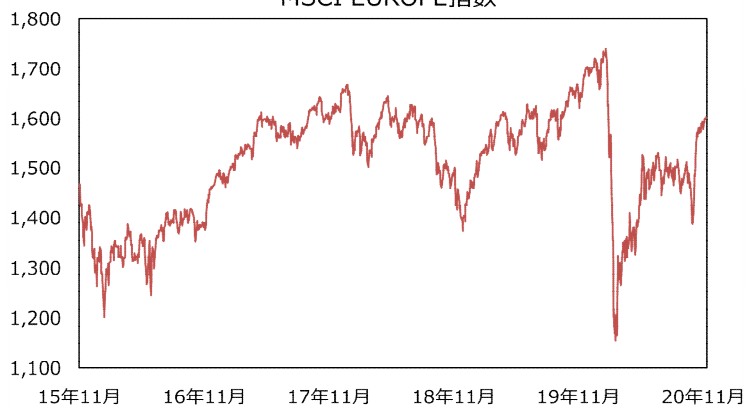
米国での新型コロナウイルスの感染再拡大やFRB（米連邦準備理事会）の追加緩和観測を背景にドル安基調となるなか、対ドルでユーロと円は上昇しましたが、ワクチン開発期待からリスク選好姿勢が強まり、ユーロが円よりも買われたことから、円安ユーロ高となりました。

◆ 見通し

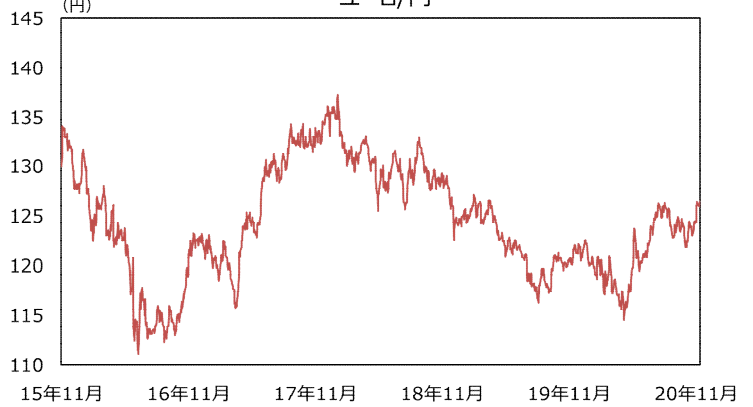
今後については、緩やかにユーロ高が進みやすいと予想します。

FRBが資産買入のガイダンスを強化する方向性を示しており、ドル安基調が続くとみられるため、対ドルでユーロは上昇しやすいと考えます。ただし、ユーロ圏の物価上昇率の低迷が続いており、ECBの金融緩和策の長期化が見込まれることや、急速なユーロ高に対しては、ECBがユーロ高を牽制する姿勢を示すと見られることから、ユーロの上昇は緩やかになると予想します。

MSCI EUROPE指数



ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年11月末 実績値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	1,309.79	1,579.47	1,520	1,540	1,550	1,600
為替 ユーロ/円	118.45	124.73	125.15	125.05	124.95	124.85

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

中国では、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いており、一部地域や分野を除いて国民生活や経済活動が平常に近い形になっています。製造業購買担当者指数（PMI）などの主要経済指標がいずれも景気回復を示しており、今後は中国政府のインフラ投資や消費刺激策により景気回復は加速すると予想します。

新興国においては、新型コロナウイルスの感染拡大について国別の差異が生じており、ブラジルやメキシコ、ロシアなどにおいて感染が拡大しています。新興国全般に、先進国と比較して医療体制が脆弱であり、財政面や経常収支の観点から脆弱な国も多いので、一部の国については引き続き注意が必要と思われます。

債券市場

◆ 前月の振返り

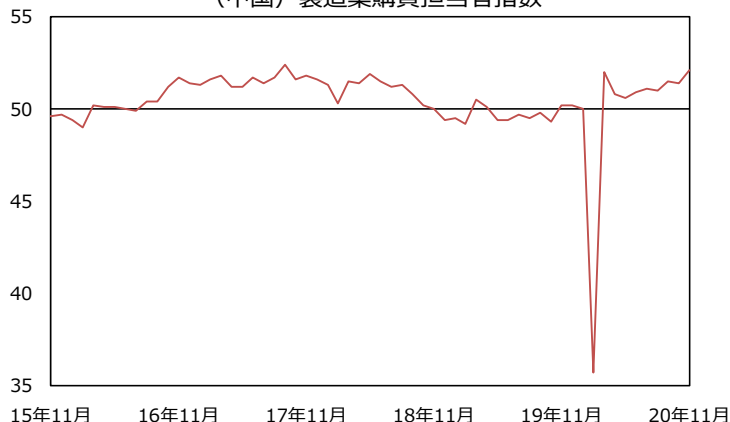
11月の新興国債券市場の利回りは低下しました。米大統領選挙でバイデン候補が勝利宣言し、トランプ大統領再選の可能性が低下したことが好感されたメキシコや、政策金利の引き下げを実施したインドネシア等の利回りが低下しました。

◆ 見通し

今後については、当面は一部の国での感染拡大や実体経済への影響が懸念されるため、値動きが荒くなる局面もあると考えますが、中長期的には高い金利収入がプラスのリターンをもたらすと考えます。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は不透明感が強く注意が必要ですが、落ち着いたインフレ環境を背景に利下げを継続する国も多く、先進国より高い実質金利は魅力的と考えます。

(中国) 製造業購買担当者指数



(%) JPMorgan 新興国債券指数 (利回り) (注1)



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年11月末 実績値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	5.31%	4.31%	4.20%	4.10%	4.00%	3.90%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

◆ 前月の振返り

11月のエマージング株式市場は、米国大統領選を巡る政治的不透明感の後退や、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展による経済正常化期待などがサポート材料となり、上昇しました。

◆ 見通し

地域によっては新型コロナウイルスによる景気及び企業業績への下押し圧力が残りますが、米国の低金利政策が継続されることにより新興国通貨は安定が見込まれるため、当面株式市場は底堅く推移すると予想します。

今後も、各国中央銀行による積極的な金融緩和や、各国の財政出動といった従来からのサポート材料に加えて、米中関係の改善期待もアジアなど一部地域ではサポート材料になると考えています。

為替市場

◆ 前月の振返り

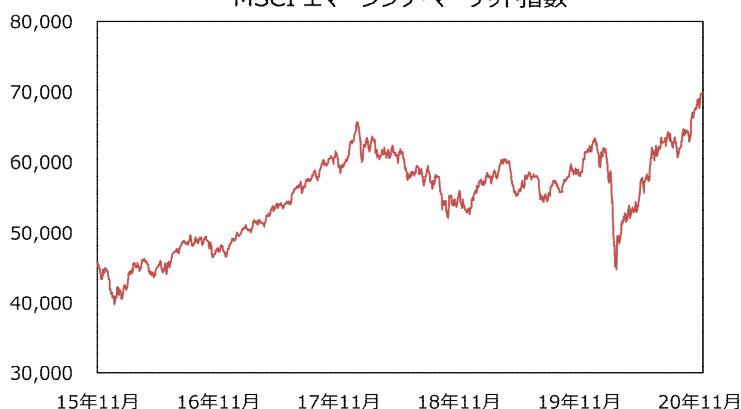
11月の新興国通貨は上昇しました。米大統領選挙の終了後、世界的に金融市場のリスクオンムードが広がるなかで、ブラジルレアルやメキシコペソ、トルコリラを始めとして、大部分の新興国通貨が上昇しました。

◆ 見通し

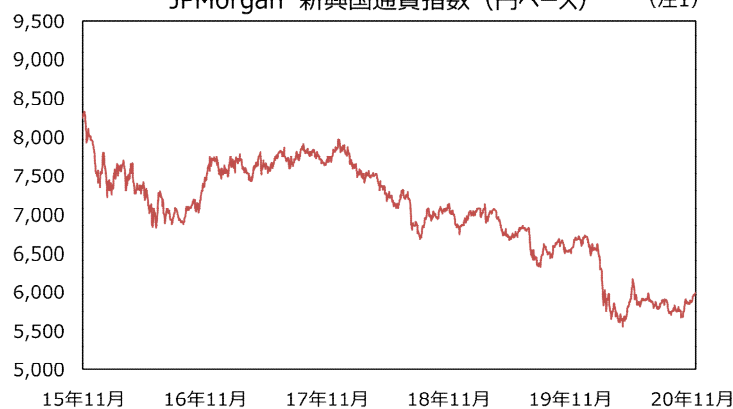
今後については、当面は新型コロナウイルスの感染拡大の状況などにより不安定な相場展開を予想するものの、中長期的には新興国通貨は対ドルで安定的に推移すると予想します。

インフレ率が安定推移していることで、新興国における政策の自由度が高まったと考えます。また、新興国と先進国の実質金利差が魅力的な水準にあるほか、バリュエーション上は割安であることが背景にあります。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注1)



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年11月末 実績値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	49,578.12	67,717.65	65,000	66,000	67,000	69,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注1)	5,762.21	5,871.83	5,871	5,894	5,891	5,887

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します（短期資産を除く）。

2020年11月末時点

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
過去1ヶ月間	0.1%	11.1%	1.6%	12.6%	5.1%	9.0%	0.0%
過去3ヶ月間	0.3%	9.4%	-0.7%	3.4%	2.2%	7.9%	0.0%
過去1年間	-1.1%	5.8%	4.9%	9.8%	-0.8%	13.1%	0.0%
過去3年間（年率）	0.6%	1.7%	2.4%	8.0%	0.4%	2.9%	-0.1%
過去5年間（年率）	1.1%	4.5%	1.1%	8.1%	2.2%	7.5%	0.0%
過去10年間（年率）	1.6%	9.8%	5.7%	13.6%	3.8%	6.3%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	4.4%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	2.5%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	4.2%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	-5.4%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-2.7%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	12.3%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	15.3%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	17.7%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	5.0%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-7.5%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	0.2%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-7.2%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	0.5%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	10.2%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%
2005年度	-1.4%	47.8%	7.7%	28.5%	22.7%	63.2%	0.0%

Bloombergデータより当社作成

国内債券 NOMURA-BPI（総合）
 国内株式 TOPIX（配当込み）
 外国債券 FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 外国株式 MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
 新興国債券（～2018/01）JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
 （2018/02～）JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
 新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2020年 3月末 実績値	2020年 11月末 実績値	2021年 3月末 予測値	2021年 6月末 予測値	2021年 9月末 予測値	2021年 12月末 予測値	2020年度 予測騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	388.45	387.12	388.36	388.56	388.75	388.94	0.0%
	10年国債利回り	0.01%	0.03%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-
国内株式	TOPIX	1,403.04	1,754.92	1,700	1,750	1,780	1,800	21.2%
	日経平均株価	18,917.01	26,433.62	25,000	25,500	25,800	26,000	32.2%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	476.89	494.40	490.24	486.11	483.64	481.24	2.8%
	米国10年国債利回り	0.67%	0.84%	0.90%	1.00%	1.10%	1.20%	-
	ドイツ10年国債利回り	-0.47%	-0.57%	-0.50%	-0.40%	-0.40%	-0.40%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	5.31%	4.31%	4.20%	4.10%	4.00%	3.90%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	2,806.63	3,853.20	3,710	3,780	3,830	3,950	32.2%
	S&P500	2,584.59	3,621.63	3,500	3,550	3,600	3,700	35.4%
	MSCI EUROPE指数	1,309.79	1,579.47	1,520	1,540	1,550	1,600	16.0%
	MSCI エマージング・マーケット指数	49,578.12	67,717.65	65,000	66,000	67,000	69,000	31.1%
為替	米ドル/円	107.96	104.28	103.00	102.50	102.00	101.50	-4.6%
	ユーロ/円	118.45	124.73	125.15	125.05	124.95	124.85	5.7%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	5,762.21	5,871.83	5,871	5,894	5,891	5,887	1.9%

予測値は予想レンジの中心値を記載

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2020年度騰落率は、2020年3月末（実績値）から2021年3月末（予測値）までの騰落率

■本書は、情報提供の目的でSOMPPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P Oアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2020年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
クライアントサービス第一部 電話：03-5290-3422
- 尚、検証は、（１）会社が、コンポジット構築に関するGIPS基準の必須事項のすべてに会社全体として準拠しているかどうか、および（２）会社の方針と手順が、GIPS基準に準拠してパフォーマンスを計算し、提示するよう設計されているかどうかについて、評価するものであり、検証は、特定のコンポジット提示資料の正確性を確かめるものではありません。